

四半期報告書

(第94期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

日産車体株式会社

E02150

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日産車体株式会社

【英訳名】 NISSAN SHATAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木村 昌平

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市堤町2番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 経理部次長 土方 義浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市堤町2番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 経理部次長 土方 義浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	253,036	241,889	509,421
経常利益	(百万円)	4,728	3,064	11,962
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,164	1,364	7,939
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,442	1,835	3,979
純資産額	(百万円)	170,079	170,823	169,949
総資産額	(百万円)	265,329	268,883	262,507
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.39	9.22	53.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	64.10	63.53	64.74
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,751	6,176	15,005
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,810	△2,408	△4,834
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,336	△2,288	△4,363
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	116,964	125,648	124,167

回次		第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.74	2.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策及び金融緩和等の効果が継続したことにより、緩やかな回復傾向で推移したものの、円高の進行や、中国を始めとする新興国や中東等の景気下振れによる影響が懸念されるなど先行き不透明な状況が続いた。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注している自動車は、輸出向けの「NV350キャラバン」、今年6月に生産を開始した北米向け「アルマーダ」等の増加があるものの、輸出向けの「クエスト」「パトロール（Y61）」「インフィニティQX80」等が減少したことにより、売上台数は前年同期と比べ3.0%減少の101,869台、売上高も4.4%減少の2,418億円となった。営業利益は売上高の減少等により前年同期と比べ37.4%減少の28億円、経常利益は35.2%減少の30億円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、退職特別加算金10億円を特別損失に計上したことなどにより、前年同期と比べ56.9%減少の13億円となった。

自動車関連セグメントの売上高がすべての事業セグメント合計に占める割合は90%以上になっており、その他のセグメントが業績に与える影響は軽微である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,256億円となり、前第2四半期連結累計期間末に比べ86億円（前第2四半期連結累計期間末比7.4%）増加した。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益の減少はあるものの、たな卸資産の減少や法人税等の支払額減少、未払費用の増加などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ24億円（64.7%）増加の61億円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の除却による支出の減少などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ4億円（14.3%）減少の24億円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ微減の22億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45億円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	157,239,691	157,239,691	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	157,239,691	157,239,691	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	157,239	—	7,904	—	8,317

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成28年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	67,726	43.07
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	17,724	11.27
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー (ケイマン) リ ミテッド (常任代理人 立花証券株式会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	16,082	10.23
エムエルアイ フォー クライ アント ジェネラル ノントリ ーティーピービー (常任代理人 メリルリンチ日 本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1日本橋一丁 目三井ビルディング)	13,000	8.27
日産車体取引先持株会	神奈川県平塚市堤町2番1号	2,574	1.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,562	1.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,690	1.07
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本 木ヒルズ森タワー)	1,206	0.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,007	0.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,006	0.64
計	—	124,583	79.23

(注) 1 当社は、自己株式9,309千株(5.92%)を保有しているが、上記大株主の状況から除いている。

- 2 平成28年9月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフィッシモ
キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが平成28年9月2日現在で以下の株式を
所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数
の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタ ル マネージメント ピ ーティーイー エルティ ーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	30,963	19.69

- 3 平成28年8月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、オンタリオ テ
ィーチャーズ ペンション プラン ボードが平成28年7月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載
されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないた
め、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オンタリオ ティーチャ ーズ ペンション プラ ン ボード	カナダ連邦 M2M 4H5 オンタリオ州 トロント ヤングストリート5650 スイート300	17,724	11.27

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,309,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,902,900	1,479,029	—
単元未満株式	普通株式 27,291	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	157,239,691	—	—
総株主の議決権	—	1,479,029	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産車体株	神奈川県平塚市堤町 2番1号	9,309,500	—	9,309,500	5.92
計	—	9,309,500	—	9,309,500	5.92

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	393	348
受取手形及び売掛金	68,062	74,163
仕掛品	5,036	4,771
原材料及び貯蔵品	2,270	2,559
預け金	123,773	125,300
その他	4,133	4,446
流動資産合計	203,670	211,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,135	11,778
機械装置及び運搬具（純額）	18,626	18,447
工具、器具及び備品（純額）	5,915	5,209
土地	15,684	15,684
建設仮勘定	936	928
有形固定資産合計	53,297	52,048
無形固定資産	982	854
投資その他の資産	4,556	4,391
固定資産合計	58,836	57,294
資産合計	262,507	268,883
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,070	54,418
未払法人税等	1,950	888
製品保証引当金	128	126
その他	24,715	25,362
流動負債合計	74,864	80,796
固定負債		
製品保証引当金	173	156
退職給付に係る負債	13,750	13,473
その他	3,769	3,634
固定負債合計	17,693	17,263
負債合計	92,557	98,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	167,356	167,759
自己株式	△8,362	△8,362
株主資本合計	175,416	175,819
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△5,467	△4,996
その他の包括利益累計額合計	△5,467	△4,996
純資産合計	169,949	170,823
負債純資産合計	262,507	268,883

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	253,036	241,889
売上原価	245,374	235,628
売上総利益	7,662	6,260
販売費及び一般管理費	※1 3,158	※1 3,439
営業利益	4,503	2,821
営業外収益		
受取利息	197	166
固定資産賃貸料	100	100
その他	29	66
営業外収益合計	328	332
営業外費用		
支払利息	23	21
固定資産賃貸費用	58	39
その他	21	28
営業外費用合計	104	89
経常利益	4,728	3,064
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	186	102
退職特別加算金	-	1,028
特別損失合計	186	1,131
税金等調整前四半期純利益	4,543	1,933
法人税等	1,379	569
四半期純利益	3,164	1,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,164	1,364

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,164	1,364
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	278	471
その他の包括利益合計	278	471
四半期包括利益	3,442	1,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,442	1,835
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,543	1,933
減価償却費	6,303	4,810
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△671	△276
受取利息及び受取配当金	△199	△168
支払利息	23	21
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	186	102
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,810	△6,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,040	△27
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,404	6,820
その他	△3,070	706
小計	6,666	7,820
利息及び配当金の受取額	200	177
利息の支払額	△23	△22
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,091	△1,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,751	6,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,651	△2,380
固定資産の売却による収入	6	3
貸付金の回収による収入	1	0
有形固定資産の除却による支出	△1,168	-
その他	1	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,810	△2,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△665	△961
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,627	△1,324
その他	△43	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,336	△2,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,395	1,480
現金及び現金同等物の期首残高	118,359	124,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 116,964	※1 125,648

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員	2,499百万円	2,198百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当	1,241百万円	1,255百万円
製品保証引当金繰入額	30	79
退職給付費用	29	107

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	355百万円	348百万円
預け金	116,608	125,300
現金及び現金同等物	116,964	125,648

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	665	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	665	4.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	961	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	813	5.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	250,110	2,925	253,036	—	253,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,354	3,355	△3,355	—
計	250,111	6,280	256,391	△3,355	253,036
セグメント利益	4,408	63	4,471	31	4,503

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間の内部売上高3,355百万円及び内部営業費用3,386百万円の消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	238,930	2,958	241,889	—	241,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,369	4,369	△4,369	—
計	238,930	7,328	246,258	△4,369	241,889
セグメント利益	2,750	70	2,821	△0	2,821

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間の内部売上高4,369百万円及び内部営業費用4,369百万円の消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円39銭	9 円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,164	1,364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,164	1,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	147,930	147,930

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成28年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- ① 中間配当による配当金の総額…………… 813百万円
- ② 1 株当たりの金額…………… 5 円50銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成28年12月 1 日

(注) 平成28年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 昌 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。